



## 平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東  
 コード番号 3319 URL http://www.golfdigest.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 酒井 敦史 TEL 03-5408-3188  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第1四半期の業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	2,913	—	△81	—	△82	—	△56	—
24年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△382.36	—
24年12月期第1四半期	—	—

(注) 24年12月期第1四半期につきましては、連結財務諸表のみを開示し、個別財務諸表を開示していないため、個別業績は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	6,531	1,835	28.1
24年12月期	7,006	1,891	27.0

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 1,834百万円 24年12月期 1,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500～ 14,000	4.9～ 8.8	50～ 200	—～ —	50～ 180	—～ —	20～ 100	—～ —	135.78～ 678.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期1Q	164,490株	24年12月期	164,490株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	17,198株	24年12月期	17,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期1Q	147,292株	24年12月期1Q	147,292株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(5) 重要な後発事象 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)における経営環境は、前年度末に発足した新政権の金融緩和等の経済政策に対する期待等から為替・株式市場で円安・株価上昇への動きが見られ、景気回復感が緩やかに高まってきております。一方、税制改正、雇用情勢、欧州債務危機、日中関係の動向など、国内外の懸念材料は残っており、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

ゴルフ業界においては、ゴルフ会員権の価格が上昇傾向にあるとの見方がされる一方で、引き続きゴルフプレー料金は下落傾向にあり、またゴルフ用品販売における価格競争も長期化する等、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

インターネットを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、また他の各種関連サービス市場等は引き続き大きな成長を続けております。

このような環境下、当社では、当期の基本方針である「通期営業利益黒字化の必達」に向けて、スマートフォン対応の強化、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化を図ってまいりました。また、成長性・収益性の高いサービスへ投資を集中するほか、固定費の圧縮やコスト最適化にも、前年に引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,913百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業損失81百万円(前年同四半期は営業損失342百万円)、経常損失82百万円(前年同四半期は経常損失344百万円)、四半期純損失56百万円(前年同四半期は四半期純損失223百万円)と、前年業績と比べて大幅な改善となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 『リテールビジネス』

当第1四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高2,081百万円(前年同四半期比14.5%増)、売上総利益433百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。

各ゴルフメーカーからの新商品発売が集中する中、品揃え、仕入・販売管理手法の改善・最適化が奏功したほか、スマートフォン対応を推進したこと等により、PC・スマートフォン経由の販売がいずれも拡大し、売上高、売上総利益共に前年同四半期を上回る結果となりました。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

当第1四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高616百万円(前年同四半期比17.5%増)、売上総利益592百万円(前年同四半期比17.0%増)となりました。

スマートフォン対応の強化や、新サービスの開始等により、ゴルフ場への送客人数が全国的に拡大したほか、エリアマーケティングの強化により特に効果がみられる地域があった等、売上高、売上総利益共に前年同四半期を上回る結果となりました。

#### 『メディアビジネス』

当第1四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高215百万円(前年同四半期比12.6%減)、売上総利益176百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

ゴルフ用品の新商品発売の増加を背景に、ゴルフメーカーを中心に大型広告案件の受注が進んだものの、従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少に伴う課金収入の落ち込みを補うには至らず、当ビジネス部門の売上高は前年同四半期を下回りました。一方で、収益性の低いサービスの見直しにより、利益率が改善し、売上総利益は前年を上回る結果となりました。

※前年は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較における前年業績については、連結業績を記載しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、長期借入金返済225百万円などによる現金及び預金の減少245百万円や、季節要因による売掛金の減少157百万円、買掛金の減少123百万円、および償却の進捗等によるソフトウェアの減少77百万円などの要因により、前事業年度末に比べ474百万円減少し、6,531百万円となりました。

なお、純資産は前事業年度末に比べ56百万円減少の1,835百万円、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.1ポイント増加し、28.1%となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年2月14日に公表いたしました「平成24年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	705,622	459,911
売掛金	1,443,364	1,285,733
商品	1,480,219	1,510,794
仕掛品	—	231
貯蔵品	13,661	15,013
その他	432,416	373,875
貸倒引当金	△605	△518
流動資産合計	4,074,680	3,645,042
固定資産		
有形固定資産	279,776	281,024
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644,869	1,567,303
その他	269,149	255,336
無形固定資産合計	1,914,019	1,822,640
投資その他の資産		
その他	741,634	787,602
貸倒引当金	△4,110	△4,688
投資その他の資産合計	737,523	782,913
固定資産合計	2,931,319	2,886,578
資産合計	7,006,000	6,531,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,028,265	904,914
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,193,100	1,051,400
未払法人税等	17,330	4,478
ポイント引当金	210,673	163,501
店舗閉鎖損失引当金	6,498	—
事業整理損失引当金	8,430	—
資産除去債務	509	—
その他	515,072	537,285
流動負債合計	4,279,881	3,961,580
固定負債		
長期借入金	766,800	683,400
役員退職慰労引当金	19,249	20,999
資産除去債務	4,726	4,744
その他	43,487	25,343
固定負債合計	834,263	734,487
負債合計	5,114,144	4,696,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	514,347	458,028
自己株式	△234,672	△234,672
株主資本合計	1,890,626	1,834,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	10
評価・換算差額等合計	△4	10
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	1,891,855	1,835,552
負債純資産合計	7,006,000	6,531,620

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,913,980
売上原価	1,711,179
売上総利益	1,202,801
販売費及び一般管理費	1,284,286
営業損失(△)	△81,485
営業外収益	
受取利息	199
不動産賃貸料	3,276
その他	2,964
営業外収益合計	6,440
営業外費用	
支払利息	6,140
その他	885
営業外費用合計	7,026
経常損失(△)	△82,070
特別損失	
たな卸資産廃棄損	211
固定資産除却損	781
その他	29
特別損失合計	1,022
税引前四半期純損失(△)	△83,093
法人税、住民税及び事業税	2,530
法人税等調整額	△29,304
法人税等合計	△26,774
四半期純損失(△)	△56,318

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有償にて新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 有償ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、業績向上への貢献意欲及び士気をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

① 新株予約権の数 17,198個

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 17,198株

③ 発行価額 新株予約権1個あたり 247円

④ 行使価額 新株予約権1個あたり 20,500円

⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうち資本組入額

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ. 記載の資本金等増加限度額から、上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑥ 行使期間

平成26年2月14日から平成29年2月13日（但し、平成29年2月13日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

⑦ 行使条件

イ. 新株予約権者は、平成25年12月期、平成26年12月期及び平成27年12月期の監査済みの当社財務諸表（連結財務諸表を作成している場合は連結財務諸表）において、損益計算書上の営業利益及び貸借対照表上の長期借入金に次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として、当該各号に掲げる期間にのみ、本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき勘定科目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

i. 平成25年12月期の営業利益が2億円以上、かつ長期借入金が374百万円以下の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/3を、平成26年2月14日から平成27年2月13日までの期間に行使することができる。

ii. 平成26年12月期の営業利益が5億円以上、かつ長期借入金がゼロの場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/3を、平成27年2月14日から平成28年2月13日までの期間に行使することができる。

iii. 平成27年12月期の営業利益が8億円以上、かつ長期借入金がゼロの場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/3を、平成28年2月14日から平成29年2月13日までの期間に行使することができる。

ロ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ハ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

ニ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

ホ. 各本新株予約権の一部行使はできない。

⑧ 譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。

⑨ 割当日 平成25年5月30日

⑩ 払込期日 平成25年5月30日